

〔 環 境 〕

企業の環境への取り組みに関する調査：金融業グループ用

《評価の視点》

環境面での評価については、大きく、環境マネジメント 環境コミュニケーション 環境パフォーマンスの3つの分野について、御社の取り組み状況を伺います。

まず、環境マネジメントの分野では、環境へ取り組むことについての方針や計画策定、組織など、基本的なマネジメント体制がどのように構築されているかを伺います。

一方、環境問題には各種のステークホルダーが関わっており、とくに外部に向けた環境コミュニケーションへの姿勢が重要視されます。したがって、環境活動の透明性、アカウンタビリティを果たしていることも評価の視点となります。

さらに、方針や計画が、事業活動のなかでどのように実行されたかを測るのが、環境パフォーマンスの評価です。ここでは各種環境負荷データの把握、公開状況、各社における環境負荷の改善状況を評価対象とします。また、事業活動における環境負荷だけでなく再生可能エネルギーの活用、グリーン購入・グリーン調達の実績なども含まれます。

上記のほかに、金融商品・サービス開発への環境配慮などについても、評価の対象として質問を設けております。

質問の構成

環境マネジメント

【環境マネジメント】【環境会計】

コミュニケーション

【環境情報の開示】【地域社会などとのコミュニケーション】

環境パフォーマンス

【環境負荷の把握と改善】【グリーン購入・グリーン調達】【リサイクルへの対応】

環境ビジネス・その他

【環境配慮型製品・ビジネス】【取り組みの改善】【自由記述】

～ 関連資料添付のお願い ～

「環境報告書」「CSRレポート」など本調査に関連する資料がありましたら、評価の際の参考といたしますので別途ご送付ください。

～ ご回答にあたってのお願い ～

御社におけるご方針や取り組みが本調査の選択肢に当てはまらない場合、最も近い選択肢を選び、必要に応じて自由記述欄にご記入いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

【お問合せ先】 **特定非営利活動法人 パブリックリソースセンター** (担当：杉田、田口、田島)

E-mail：sri-info@public.or.jp 電話：03-5540-6256 (10時～16時)

御社「環境」ご回答担当者名 記入欄

(後ほどお問合せさせて頂く場合がございますため、以下にご記入ください)

御社名		ご担当部署名	
ご担当者名	電話番号	ファクシミリ	E-mail

第8回(2009年度)

問1 御社の事業拠点についてお伺いします。(1つに)

1. 国外にも事業拠点をもっている
2. 事業拠点は国内のみである

問1-1 海外の事業拠点における2008年度の売上高(取扱高)が、御社の総売上高に占める比率をお答えください

約[]%

問2 ご回答の前提としての情報把握の範囲についてお伺いします。(1~8の中から1つに)

1) 連結会社がある場合

() 持株会社で、ご回答の前提が傘下の一つの事業会社の取り組みとなる場合には5または6を選択してください。

1. グループ全社(海外を含む)
2. グループ全社(ただし国内会社のみ)
3. グループの主要な会社(海外を含む)
4. グループの主要な会社(ただし国内会社のみ)
5. 御社単体(海外を含む)
6. 御社単体(ただし国内のみ)

2) 連結会社がない場合

7. 御社単体(海外を含む)
8. 御社単体(ただし国内のみ)

環境マネジメント

【環境マネジメント】

問3 環境マネジメントシステム(EMS)を構築していますか。(該当するものすべてに)

1. ISO14001を認証取得している 問3-1へ
2. ISO14001の認証取得を準備中である 問4へ
3. エコアクション21・KES・エコステージ・その他地域版環境認証のいずれかを認証取得している 問3-1、2へ
4. エコアクション21・KES・エコステージ・その他地域版環境認証のいずれかの認証取得を準備中である 問4へ
5. 自社独自の環境マネジメントシステムを構築している 問4へ
6. 自社独自の環境マネジメントシステム構築を準備中である 問4へ
7. 環境マネジメントシステムを構築していない 問4へ

問3-1 [問3で1または3を選択された場合のみ対象] 環境マネジメントシステムを構築している件数と該当する事業所数、および御社の事業活動に関わる全事業所数をお答えください。それぞれ、問2でお答えいただいた情報把握範囲内の数でお答えください。

- ・環境マネジメントシステムの構築件数()件)
 - ・該当する事業所数()箇所)
 - ・御社の全事業所数()箇所)
- 構築割合()%(自動計算されます)

問3-2 [問3で3を選択された場合のみ対象] 認証取得しているEMSをお答えください。(該当するものすべてに)

1. エコアクション21
2. KES
3. エコステージ

4. その他〔 〕

問4 環境に特化した方針を文書化し、公開していますか。(1つに)

1. 文書化し、公開している 参照URLをご記入ください〔 〕
2. 公開している文書はない 問5へ

問4-1 御社の環境方針の内容について、伺います。(該当するものすべてに)

1. 持続可能な社会構築のために、自社の環境経営を推進することを定めている
2. 気候変動・地球温暖化の防止のために、可能な対策をとることを定めている
3. 生物多様性の保全について、全社が取り組むべき課題としている
4. 事業活動全般にわたり、環境保全を優先することを定めている
5. 製品や事業ツールの(開発からリサイクル・廃棄までの)ライフサイクル全般で、環境負荷の低減を目指すとしている
6. 資源の有効活用と廃棄物の削減に努めることをうたっている
7. 有害物質・環境汚染物質の使用と排出を避けることをうたっている
8. 研修や環境保全活動への参画を通じて、従業員が環境意識の向上を図ることをうたっている
9. 環境情報を積極的に開示し、ステークホルダーとの対話と連携を深めることをうたっている
10. 海外の事業活動においても、国内と同等に自社の環境管理基準を守ることを定めている
11. とくに明記していない

問5 問2でお答えいただいた情報把握範囲に関わらず、御社の事業範囲全体で統一した環境目標を設定し、それに沿った環境計画を作成していますか。問1で伺った海外事業拠点の有無にしたがって、1)か2)のいずれかでお答えください。

1) 国外にも事業拠点をもっている場合(1つに)

1. 国内外の事業範囲すべてにおいて、統一した環境目標と計画を作成している
2. 国内外の事業範囲の主要な部分で、統一した環境目標と計画を作成している
3. 国内では統一した環境目標と計画を作成しているが、海外では統一されていない
4. 国内では統一した環境目標と計画を作成しているが、海外では作成していない
5. 国内の事業範囲の主要な部分で、統一した環境目標と計画を作成しているが、海外では作成していない
6. 作成していない 問6へ

2) 事業拠点は国内のみである場合(1つに)

7. 国内の事業範囲すべてにおいて、統一した環境目標と計画を作成している
8. 国内の事業範囲の主要な部分で、統一した環境目標と計画を作成している
9. 作成していない 問6へ

問5-1 〔問5で1.~5.7.8.と回答された場合のみ対象〕環境目標と環境計画の策定にあたって、地域住民または環境NPOの関与がありますか。(1つに)

1. 関与がある
2. ない

問6 環境問題に取り組むための部署を置いていますか。(1つに)

1. 専門担当部署がある
2. 専門ではないが担当部署がある
3. 担当部署はない

問7 環境に関する従業員の教育・研修について、どのような取り組みを行っていますか。(該当するものすべてに)

第8回(2009年度)

1. 全従業員を対象として、地球温暖化問題などの一般環境教育を定期的に行っている
2. 新入社員研修、管理職研修など階層別の環境教育を定期的に行っている
3. 特定部署、担当者を対象とする専門教育を定期的に行っている
4. 内部環境監査員の養成講座やフォローアップ研修を定期的に行っている
5. 定期的には行っていない。

問8 環境監査の実施状況についてお伺いします。ISO14001の外部監査に限らず、自主的な監査も含めてお答えください。(一つに)

1. 定期的実施している
2. 定期的な実施はしていない 問9へ

問8-1〔問8で1を選択された場合のみ対象〕環境監査の結果を社外へ公表していますか。(一つに)

1. 必ず公表している
2. 機会があれば公表している
3. 公表していない

【環境会計】

問9 環境保全に関わる費用と効果を定量的に把握していますか。(一つに)

1. 環境省「環境会計ガイドライン」に準拠して、環境会計を導入している
2. 自社独自の方法または業界の定める方法で、環境会計を導入している
3. 貨幣換算はしていないが、環境保全効果について物量把握している
4. とくに把握していない

コミュニケーション

【環境情報の開示】

問10 環境報告書(CSR報告書、RC報告書、サステナビリティレポートなどを含む)を発行していますか。(一つに)

1. 発行している 以下に最新版の正式名称をお書きください。サイトレポート、環境データ集などの別冊を発行している場合も、列記してください。

()なお主要なものを印刷物として発行されている場合、お手数ですが別途ご送付ください。すでにご送付頂いている場合は結構です。

2. 発行していない 問11へ

問10-1〔問10で1を選択された場合のみ対象〕環境報告書作成にあたっての、第三者(専門家、環境NPO、環境専門機関など。外注先は除きます)の関与についてお伺いします。(該当するものすべてに)

1. 環境報告書の作成過程において第三者の意見を取り入れている
2. 外部公表前に、第三者のレビューを受け、その内容を公開している
3. いずれもない

問11 環境報告書以外に、各ステークホルダーに対して、どのように環境に関する情報を公表していますか。

(該当するものすべてに)

1. 自社独自の環境ニュースを発行している
2. 自社独自の環境ニュースをウェブまたは携帯サイト上で更新している
3. 自社独自の環境学習プログラムなどを、ウェブまたは携帯サイト上で提供している
4. マスコミを通じてプレスリリース、広告、記事を発表している
5. 「環境報告書を読む会」を開催している
6. 「環境報告書を読む会」以外に、社内外から参加できる環境セミナーなどを開催している
7. 会社案内、アニュアルレポートなどで概要を公表している
8. 環境に関する情報は公表していない

【地域社会などとのコミュニケーション】

問12 地域に営業所、事務センター、サービスセンター、研究所などがある場合の地域社会との環境コミュニケーション活動についてお伺いします。

- 1) 地域に営業所、事務センター、サービスセンター、研究所などがありますか。(1つに)
 1. ある
 2. ない **問13へ**
- 2) [問12-1]で1を選択された場合のみ対象)地域社会とどのような環境関連の交流やコミュニケーション、協働活動を行っていますか。(該当するものすべてに)
 1. 地域住民などを対象とした意見交換会を定期的で開催している
 2. 必要に応じて地域住民などを対象とした意見交換会を開催している
 3. 地域の環境保護を目的とする団体に加入している
 4. 地域の環境保護団体への寄付を行っている
 5. 従業員が地域の環境美化・清掃活動などに参加している
 6. 地域住民や従業員の家族も対象とする環境イベントを開いている
 7. 地域の子ども向けの環境教室や見学会を行っている
 8. 環境問題に取り組む地域団体や市民対象の表彰制度を実施している
 9. とくに行っていない **問14へ**

問13 御社の環境NPOや環境専門機関との主な連携事例について具体的にお答えください。

環境パフォーマンス

【環境負荷の把握と改善】

オフィス(本社・支社・関連会社ビル) 事務・サービスセンター、研究施設、店舗などにおける日常的な環境負荷(インプットとアウトプット)に対する取り組みについてお伺いします。

<インプット>

エネルギー

問14 事業活動にあたって、利用される電気・ガス・燃料油などのエネルギー消費量を把握していますか。

第8回(2009年度)

(1つに)

- 1.消費量を把握し、公開している
- 2.消費量を把握しているが、公開していない
- 3.把握していない

問15 業務用に太陽光・風力・バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用していますか。(1つに)

- 1.利用している
- 2.利用していないが、今後利用する計画がある
- 3.利用計画はない

水

問16 事業活動にあたって使用される用水使用量を把握していますか。(1つに)

- 1.使用量を把握し、公開している
- 2.使用量を把握しているが、公開していない
- 3.把握していない

問17 インput面での日常的な環境配慮を実践されていますか。(該当するものすべてに)

- 1.空調を必要な区域・時間に限定して管理している
- 2.電気・ガス料金の節約目標を定めている
- 3.節水の目標を定めて給水を管理している
- 4.社内会議では資料の配布をとりやめ、データ配信などに切り替えている
- 5.コピーやパソコンからのプリント量の節約目標を定めている
- 6.業務用車両の燃料消費の節約に努めている
- 7.とくに行っていない

<アウトプット>

問18 事業活動にともなって大気および水域・土壌へ排出される物質の量を把握していますか。(1つに)

- 1.排出量を把握し、公開している
- 2.排出量を把握しているが、公開していない
- 3.把握していない

問19 アウトプット面での日常的な環境配慮を実践されていますか。(該当するものすべてに)

- 1.使い捨て製品(紙コップ、使い捨て容器入りの弁当など)の使用や購入を抑制している
- 2.詰め替え可能な製品の利用や備品の修理・使い回しなどにより、長期使用を進めている
- 3.店舗、食堂などから出る生ごみの減量に努めている
- 4.業務用車両のドライバーに対し、アイドリングストップなどのエコドライブの実践を指導している
- 5.業務用車両への電気自動車の導入計画をもつ
- 6.屋内外での塩素系薬剤、殺虫剤、除草剤などの使用の削減に取り組んでいる
- 7.従業員が社用で外出する際に、公共交通利用を求めている
- 8.とくに行っていない

廃棄物

問20 事業活動にともなって排出される産業廃棄物および一般廃棄物の量を把握していますか。(1つに)

- 1.排出量を把握し、公開している
- 2.排出量を把握しているが、公開していない
- 3.把握していない 問22へ

第8回(2009年度)

問21 2005年度と2008年度を比較して、排出状況に改善はみられましたか。1)2)については総量で、3)については総発生量に占める比率での改善状況をお答えください。

- 1) 廃棄物総発生量(1つに)
 1. 改善された
 2. 改善がみられなかった
 3. 把握していない
- 2) 最終処分される廃棄物の量(1つに)
 1. 改善された
 2. 改善がみられなかった
 3. 把握していない
- 3) 再使用・再生利用される廃棄物量の比率(1つに)
 1. 改善された
 2. 改善がみられなかった
 3. 把握していない

【グリーン購入・グリーン調達】

問22 グリーン購入への取り組み状況についてお伺いします。(1つに)

1. グリーン購入ネットワーク(GPN)のガイドラインに則し、グリーン購入を行っている
2. グリーン購入法の規定に基づく「基本方針」に沿って、グリーン購入を行っている
3. 独自の指針に沿って、グリーン購入を行っている
4. グリーン購入にはまだ取り組んでいない 問23へ
5. わからない 問23へ

問22-1〔問22で1~3を選択された場合のみ対象〕事務用品やパソコン、照明器具などのグリーン購入額の比率を具体的にお答えください。

- ・2008年度実績で およそ(%)

問23 製品・サービスの提供のために使用する部品、材料、製品あるいはサービスなどのグリーン調達への取り組み状況についてお伺いします。(該当するものすべてに)

()コンピューターシステムの調達、商品仕入れ、情報サービスの利用など、有形・無形に関わらず製品・サービスの調達を対象とします。

1. グリーン調達に関するガイドラインを作成し、グリーン調達を行っている
2. 取引先に対してグリーン調達に関する説明会などを開催している 問24へ
3. グリーン調達にはまだ取り組んでいない 問24へ
4. わからない 問24へ

問23-1〔問23で1を選択された場合のみ対象〕グリーン調達額比率を具体的にお答えください。

- ・2008年度実績で およそ(%)

【リサイクルへの対応】

問24 社内の廃棄物分別ルールにしたがったリサイクルの取り組みについて、お伺いします。

(該当するものすべてに)

1. 自社内で回収した資源ごみが適正にリサイクルされるよう確認している
2. 回収した資源ごみをリサイクルした再生品の社内利用を進めている
3. 従業員のユニフォームなどを回収し、リサイクルまたは寄附をしている
4. 店舗、食堂などから出る生ごみのコンポスト化を行っている
5. とくに行っていない

環境ビジネス・その他

【環境配慮型製品・ビジネス】

問25 金融商品・サービスの設計・開発段階における環境配慮への取り組みについてお伺いします。

(該当するものすべてに)

1. 環境配慮型の金融商品・サービスについて、社内の基準やガイドラインがある
2. 環境配慮型の金融商品・サービスの設計・開発を行っている
3. とくに行っていない

問26 御社の投融資、保険、リースなどの業務において該当するものをお答えください。

(該当するものすべてに)

1. 金融商品に環境対策に積極的な企業への融資枠や金利優遇制度、保険料やリース料の割引を盛り込んでいる。
2. 金融商品に省エネ設備、省エネ住宅への融資枠や金利優遇制度、保険料やリース料の割引を盛り込んでいる
3. 生物多様性の保全に配慮する金融商品・サービスを提供している
4. 投融資の決定プロセスにおいて、営業部門から独立した審査部門が、持続可能性を備えた案件であるかのチェックを行っている
5. 投融資の決定プロセスにおいて、主要な対象業種別に独自のガイドラインをもって、判断基準としている
6. 大型プロジェクトの融資(プロジェクトファイナンス)の判断にあたって、「赤道原則」(Equator Principles)を採用している
7. a)再生可能なエネルギー、b)環境浄化、c)森林再生、d)都市環境などのインフラ整備、e)水環境整備 いずれかへのプロジェクトファイナンスを行っている 問26-1へ
8. エコファンド、SRIファンドを含む各種ESG(環境、社会、ガバナンス)投資商品を販売している 問26-2へ
9. 各種ESG投資商品について販売目標額を定めている。
10. 通帳や証券、契約書、パンフレット、ノベルティなどにエコマーク取得品など、環境配慮製品を導入している
11. リース終了物件について、再リースや販売などの適正処理を行っている
12. リース終了物件について、リサイクル率の向上に努めている
13. パス・トラック車両リースにおいて、リトレッドタイヤ(再生タイヤ)を導入している
14. 温室効果ガスの排出権取引や関連商品・サービスを扱っている
15. 環境リスク保険を扱っている
16. とくに行っていない

問26-1 [問26で7を選択された場合のみ対象] 2008年度において、a)再生可能なエネルギー、b)環境浄化、c)森林再生、d)都市環境などのインフラ整備、e)水環境整備 に関わる融資額が、御社のプロジェクトファイナンスの総額に占めた割合をお答えください。

約〔 〕%

問26-2 [問26で8を選択された場合のみ対象] 2008年度において、各種ESG投資商品の取扱残高が全投資商品の取扱残高に占めた割合をお答えください。

約〔 〕%

第8回(2009年度)

問26-3 [問25の1.2.3.6.7.8.14.15のいずれかを選択された場合のみ対象] 該当する具体的な金融商品名やサービス名を3つまでお書きください。

(該当番号 :)
(該当番号 :)
(該当番号 :)

【取り組みの改善】

問27 過去1年間に、環境への取り組みに関する改善事例がありましたら、具体的にご記入ください。

--

【自由記述】

問28 その他、環境への取り組みに関連して、これまでの質問には含まれない、あるいはこれまでの質問では十分に反映されないお考え、制度、アピールしておきたい点などありましたら、ご自由にお書きください。

--

～ご多忙のところ長時間にわたり、ご協力ありがとうございました～

お手数ですが、環境の取り組みに関する関連文書、報告書などがありましたら、別途ご送付いただきたく、重ねてよろしくお願い申し上げます。
